

公的教育と出生率

中京大学総合政策学部 大森ゼミ

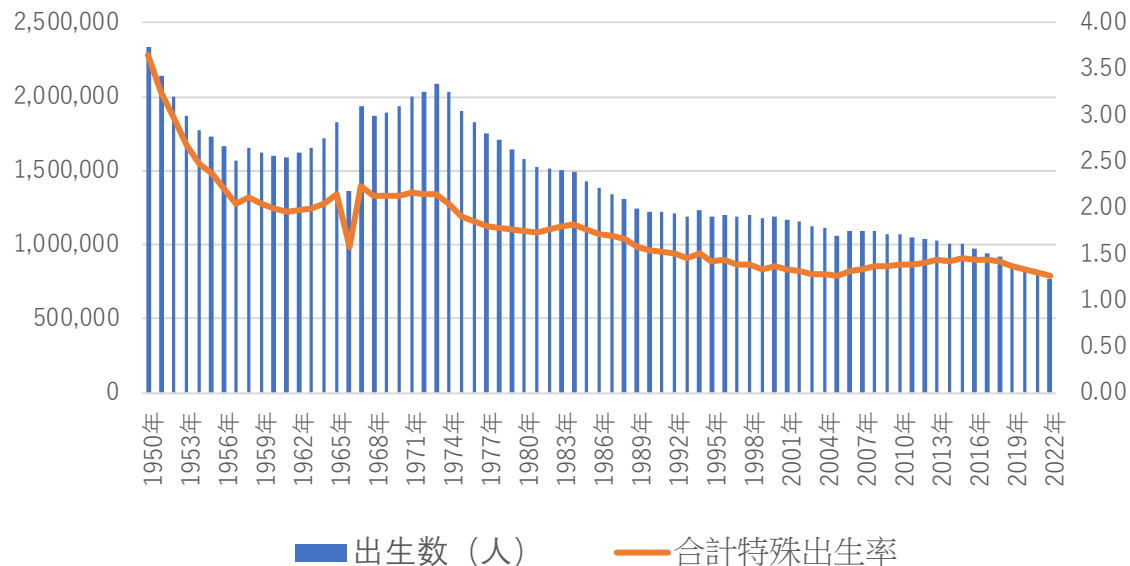
発表者：足立結香 藤田愛唯 山田菜月

目次

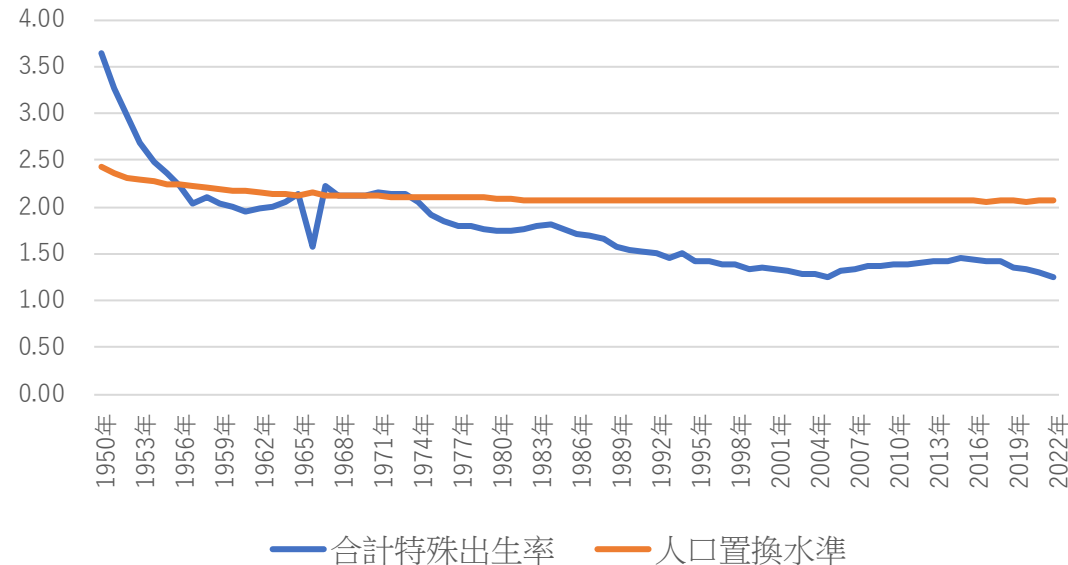
- 研究動機、出生率の現状
- 出生率低下の背景
- 各都市の教育費の比較
- 教育費に関する回帰分析
- DID分析
- 政策
- 結び

動機

出生数、合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率、人口置換水準の推移

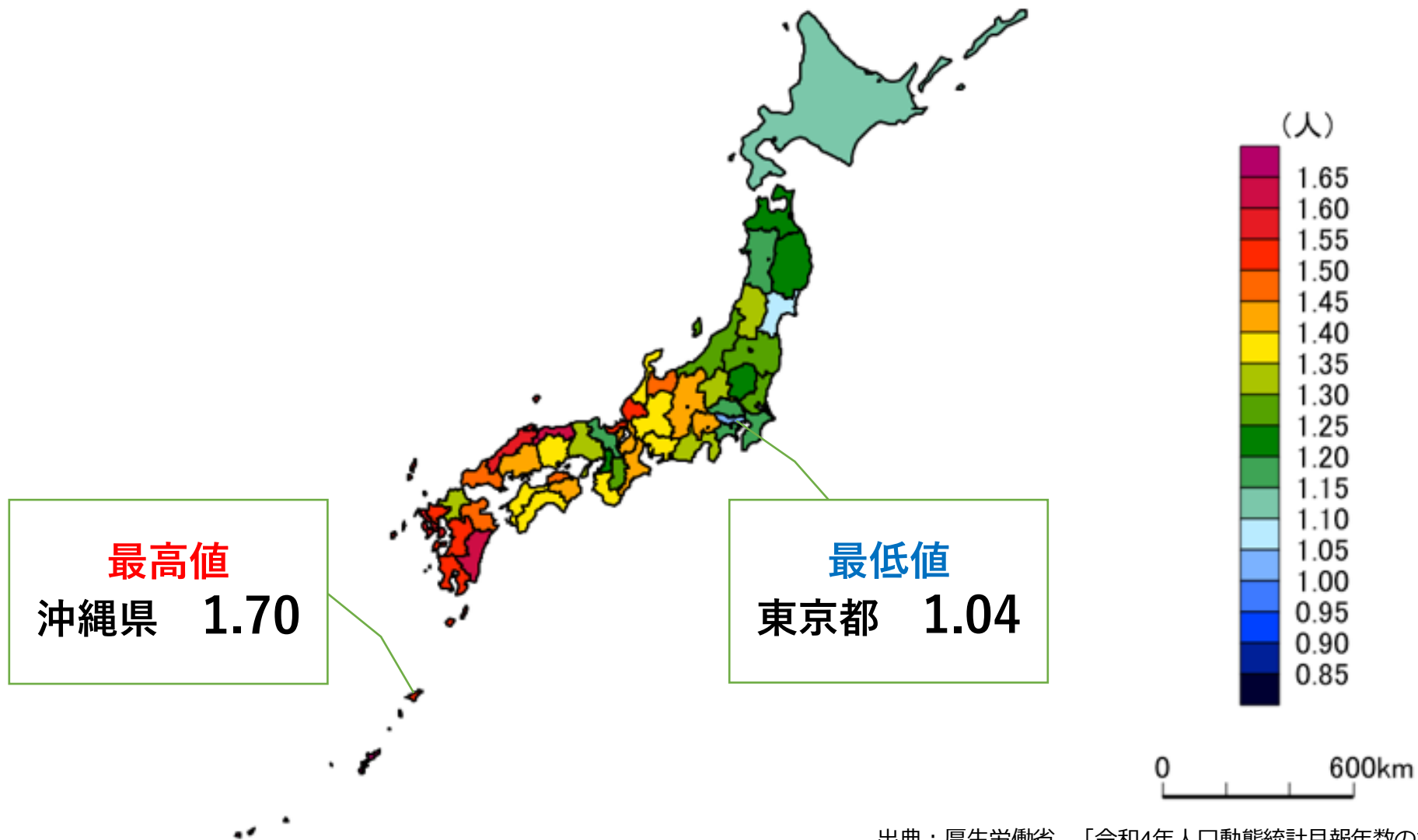


子どもの数が低下し続け、人口置換水準を下回り続けると、労働力人口が減少し国内総生産が縮小していくことで、日本の経済の維持が難しくなる

→出生率を上昇させる必要がある

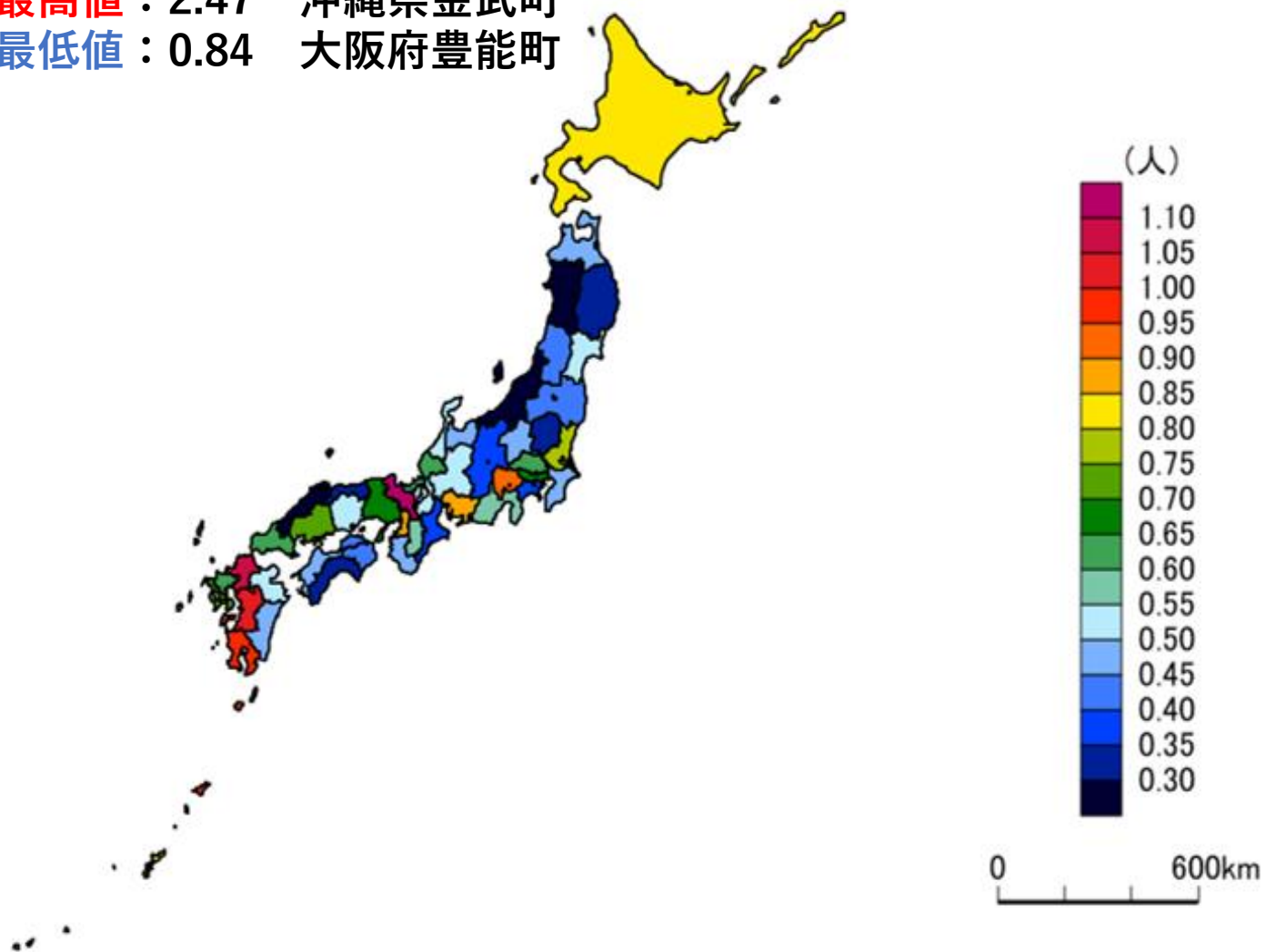
各都道府県ごとの出生率の現状は？

2022年 都道府県別合計特殊出生率



市町村別統計の結果（2013年～2017年）より、
都道府県市町村間の合計特殊出生率の**最高値**と**最低値**の差

最高値：2.47 沖縄県金武町
最低値：0.84 大阪府豊能町



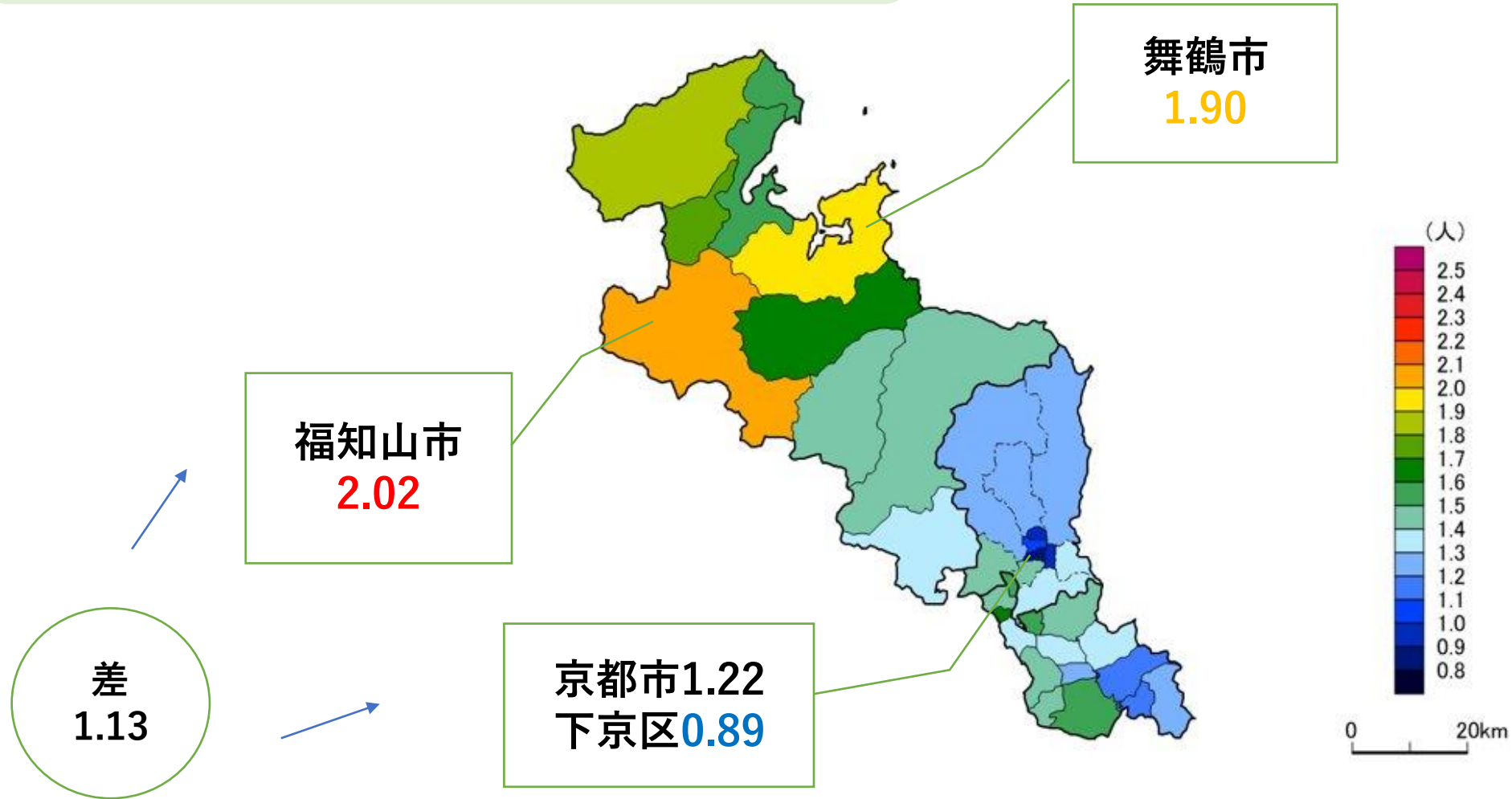
<最高値と最低値の差が大きい県>

- | | | |
|----|-----|--------|
| 1位 | 京都府 | 差：1.13 |
| 2位 | 福岡県 | 差：1.09 |
| 3位 | 熊本県 | 差：1.0 |



上位3県が行っている政策は？

京都府



福知山市が行っている政策

人口：75,563人（2023年6月末現在）

- ・子育て支援センター → 親子交流ができたたり子育ての相談ができる施設が市内に6つある
- ・ふくちやま子育て応援サイト → 子育てに関する項目ごとに情報が得られるサイト
- ・出産応援ギフト → 妊婦1人当たり5万円支給
- ・ふくふく医療費支給制度 → 中学生の入院外医療費と高校生の入院医療費が一医療機関あたり月200円を超える分を助成
- ・不妊治療等の助成 → 1年度の診察につき9万円まで助成
- ・赤ちゃんLABO、沐浴体験教室 → 体験型の活動を通して子育てに必要な知識を教わる

舞鶴市が行っている政策

人口：77,501人（2023年7月1日現在）

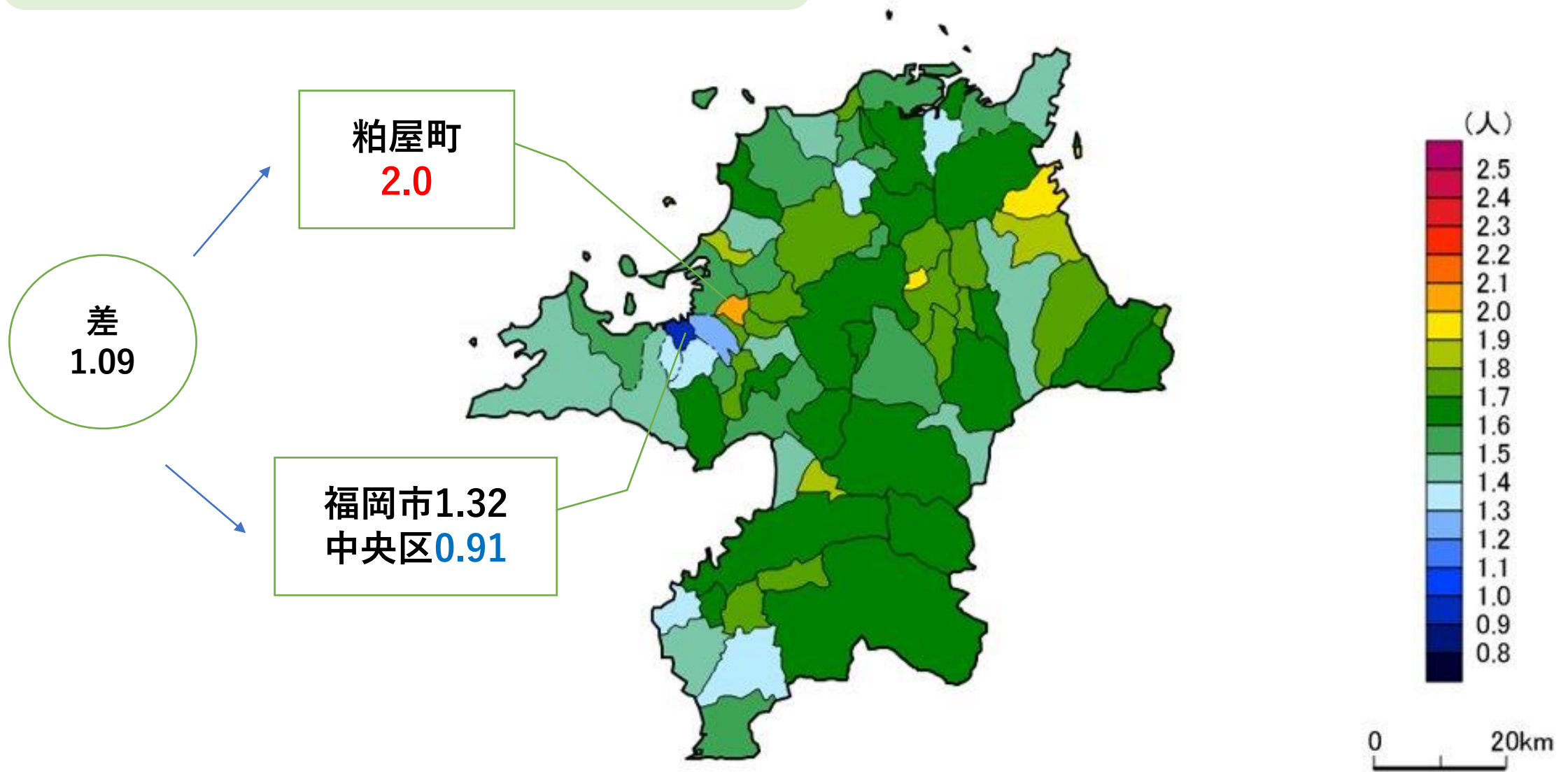
- ・ 子育て支援基幹センター → 親子でも妊娠中の方でも利用可能で、親子で遊べるスペースを完備しており、気軽に相談もできる
- ・ 舞鶴市子育てサービス まいココ → 舞鶴市が提供する子育て支援アプリ
母子健康手帳機能
子育てに特化した情報を配信
子育て相談の予約機能
- ・ 子育て応援給付金 → 出生した子ども1人あたり5万円
- ・ 子育て支援医療費助成制度 → 0～12歳まで
入院・外来それぞれ1か月一医療機関につき200円負担のみ
- ・ もうすぐパパママ教室～育児準備教室～ → 安心して出産・育児が迎えられるように実物の人形を使ってお風呂に入れる実習などをする

京都市が行っている政策

京都市人口：735,660人（2023年7月現在）
下京区人口：77,119人（2023年7月現在）

- ・全区役所・支所に「子どもはぐくみ室」を設置 → 子供に関する総合的な窓口
- ・京都市子ども若者はぐくみウェブサイト → ライフステージ別や子育て支援イベントの情報を
見ることが可能
- ・出産応援ギフト、子育て応援ギフト → 5万円ずつ現金支給（口座振込）
- ・政令市トップレベルの子ども医療費助成
→ 2023年9月度医療費が、小学生までの通院医療費一医療につき200円
中学生も医療機関をいくつ受診しても月1500円まで
- ・こどもみらい館子育て講座 → 工作やお歌遊びなど多種多様の講座を受けられる

福岡県



粕屋町が行っている政策

人口：48,805人（2023年6月30日現在）

- ・かすやこども館（町内在住の0歳～18歳が対象）
→ 児童館と地域子育て支援センターの機能を併せ持った施設
- ・粕屋町子育てサイトの充実 → サイト内は、目的や年齢、施設ごとに探すことができる
- ・子育て世帯生活支援応援給付金
→ 食費等の物価高騰に対応するために、低所得の子育て世帯の対象児童1人5万円給付
- ・子ども医療制度 → 3歳未満は通院・入院ともに無料
保健医療対象となる医療費のうち下記の費用を除いた負担額を助成
3歳以上小学校就学前 通院：1月につき800円 入院：1日につき500円
小学校1～6年生まで 1月につき1200円 1日につき500円
中学生1～3年生まで 1月につき1600円 1日につき500円
- ・マタニティ栄養教室・マタニティ相談
→ 妊婦対象に町の管理栄養士から妊娠中の栄養について学べ、個別相談もできる

福岡市が行っている政策

福岡市人口：870,074人（2023年8月1日現在）

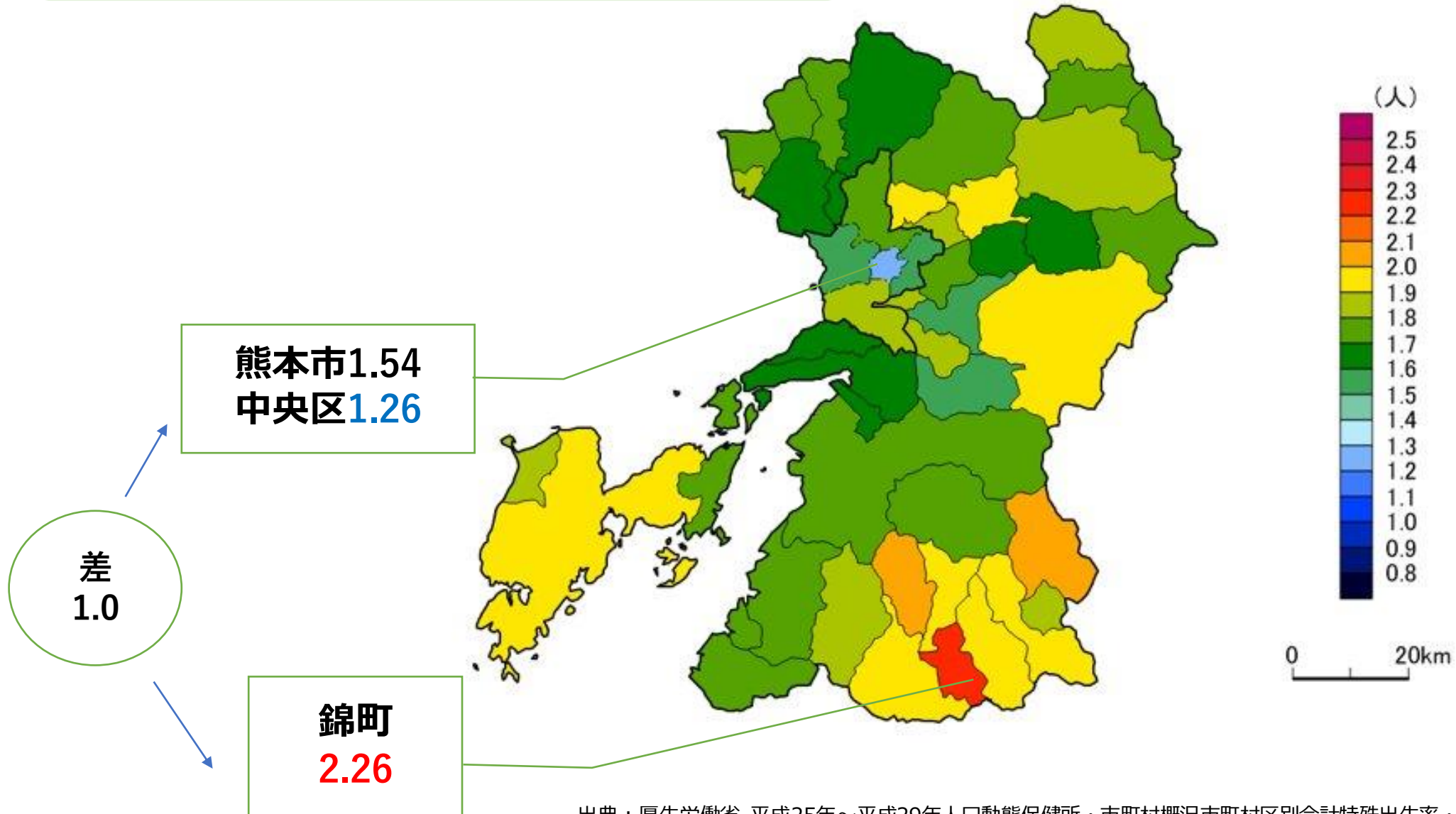
中央区人口：134,330人（2023年8月1日現在）

- ・ 子どもプラザ → 乳幼児（0歳～おおむね6歳まで）と保護者が利用できる常設の遊び場
保護者同士の意見交流やスタッフへの相談ができる
- ・ 子育て情報ガイド → 福岡市が行う子育て情報を目的別・年齢別に集約したガイドブック
- ・ 出産・子育て応援給付金 → 妊婦を対象に5万円、母親（子どもの養育者が異なる場合は養育者）を対象に
子ども1人あたり5万給付
- ・ 子ども医療費助成制度 → 通院：3歳未満自己負担なし、3歳以上高校生世代まで一医療機関
につき当たり1か月500円まで助成
入院、薬局：自己負担が高校生世代まで自己負担なし
- ・ マタニティスクール
→ 各区の保健福祉センターで妊娠中やその家族に対して妊娠、出産、育児についての教室を開催
実際に参加できない方にも「抱っこの仕方」や「赤ちゃんの入浴方法」などの動画配信を行っている

出典：福岡市ホームページ

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/index.html>（2023年8月14日閲覧）

熊本県



出典：厚生労働省 平成25年～平成29年人口動態保健所・市町村概況市町村区別合計特殊出生率・標準化死亡比（2023年4月30日閲覧）

錦町が行っている政策

人口：10,229人（2023年6月末現在）

- ・ 子育て支援施設の充実 → 子育て広場：親子で自由に遊べる場を提供
マタニティータイム：出産や産後のことについて相談
- ・ 錦町子宝祝い金制度 → 第1子15万円 第2子20万円 第3子25万円 を支給
- ・ 錦町子ども医療費助成制度 → 0歳～18歳までの医療費助成
県内の医療機関を受診：一医療機関あたり1か月一部負担の合計が21,000円未満を限度に助成（21,000円以上の場合は一部負担金を償還支払い）
入院または県外の医療機関を受診：医療機関の窓口にて一部負担金の支払い後、住民福祉窓口にて申請による払い戻し
- ・ 子育てサークル → 子育て支援センターで子どもの成長レベルにコースを分け、身体測定、沐浴、運動を行う

出典：錦町ホームページ

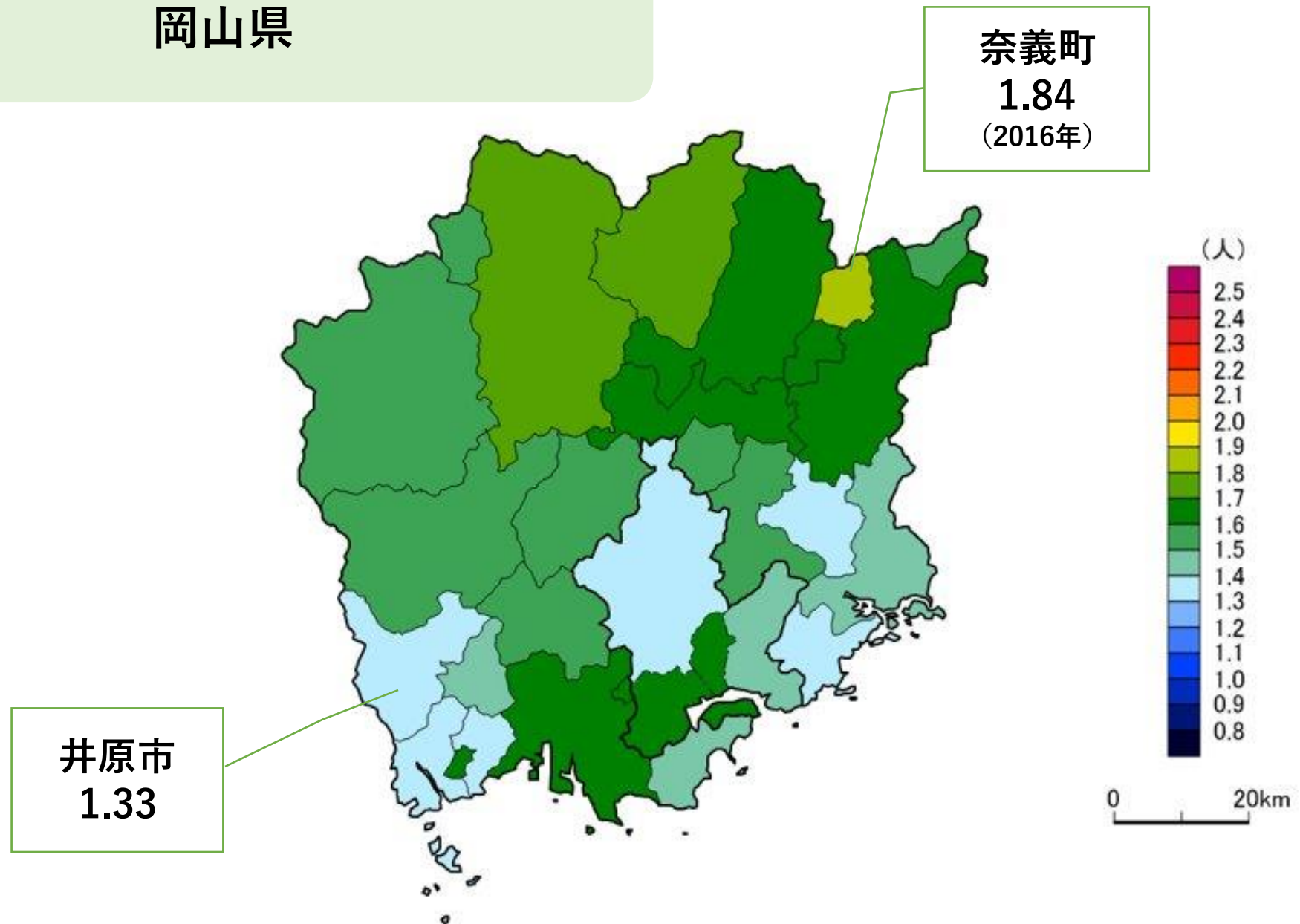
<https://www.town.kumamoto-nishiki.lg.jp/default.html>（2023年8月14日閲覧）

熊本市が行っている政策

熊本市人口：737,029人（2023年7月1日現在）
中央区人口：186,728人（2023年7月1日現在）

- ・ 総合子育て支援センター（中央区にある親子で遊べる施設） → 絵本・紙芝居の読み聞かせ、体操
- ・ 熊本市 結婚・子育て応援サイト → ライフステージに合わせて検索しやすい仕組みに
保育所の空き情報やお出かけマップ等を記載
- ・ 「ようこそ赤ちゃんギフト」
→ 妊娠届出時、妊婦1人当たり5万円、出生届出後児童1人当たり5万円を給付
- ・ 子ども医療費助成（ひまわりカード）
→ 対象：熊本市に住民登録があり、健康保険に加入している0歳～中学3年生
* 令和5年12月からは高校3年生相当にまで拡充し、全対象者の保険薬局を無料に
内容：保険診療による医科・歯科・保健薬局にかかる医療費の一部負担
- ・ 「乳幼児ママ・パパ教室」
→ 子供への関わり方、食事などの講話やリトミックやおもちゃ作り等”ふれあい”についての学習

岡山県



奈義町が行っている政策

人口：5,458人（2023年7月1日現在）

- ・一時預かり施設「すまいる」 → 1時間の利用料が300円、町内在住の先輩ママが子育てを応援
- ・なぎっこきずなメール
→ メッセージ版「育児百科」親になることの不安や戸惑いを少しずつ喜びにかえていく
- ・出産祝い金 → 1人につき10万円
- ・乳幼児及び児童制度医療費助成
→ 満18歳未満の乳幼児及び児童生徒の保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成
- ・保育料多子軽減等事業 → 1人目保育料45%減 2人目半額 3人目無料
- ・「奈義しごとえん」 → 育休中の人に短時間のお仕事を提供 求人は1000件以上存在

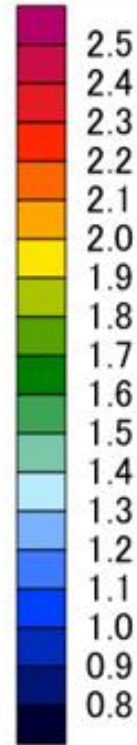
東京都

23区内最高値
葛飾区
1.40

八丈町
1.61

豊島区
0.94

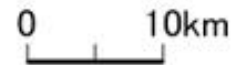
(人)



- ・ 2022年の都道府県別合計特殊出生率が東京都が最下位
- ・ 2014年に豊島区が消滅可能性都市に指定



- ・ 子育て世帯に関する政策を多く実施
- 豊島区を参考データとして使用する



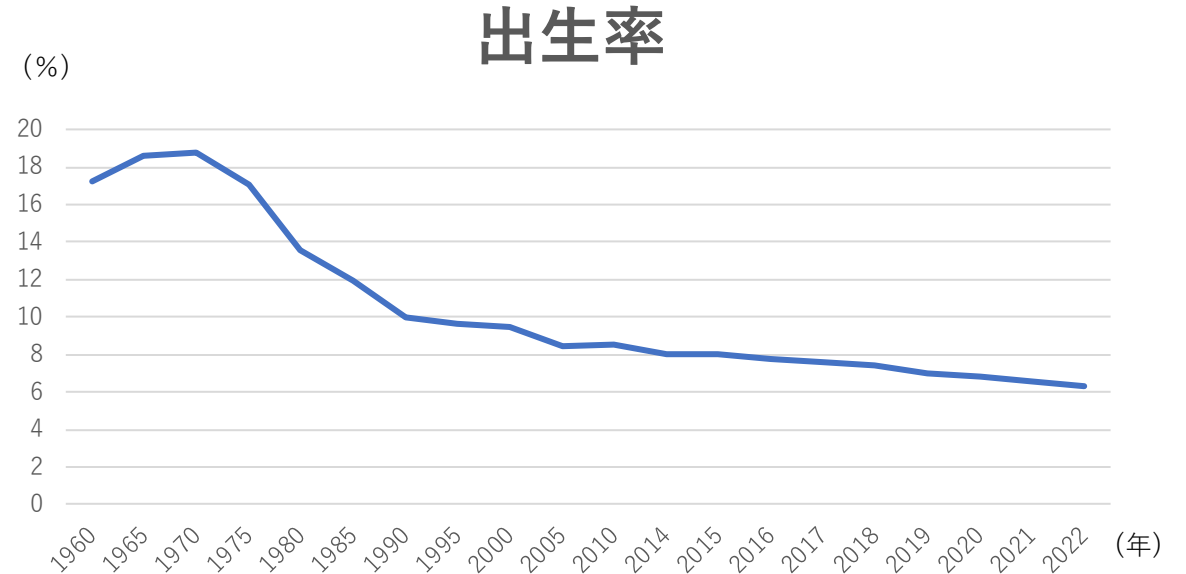
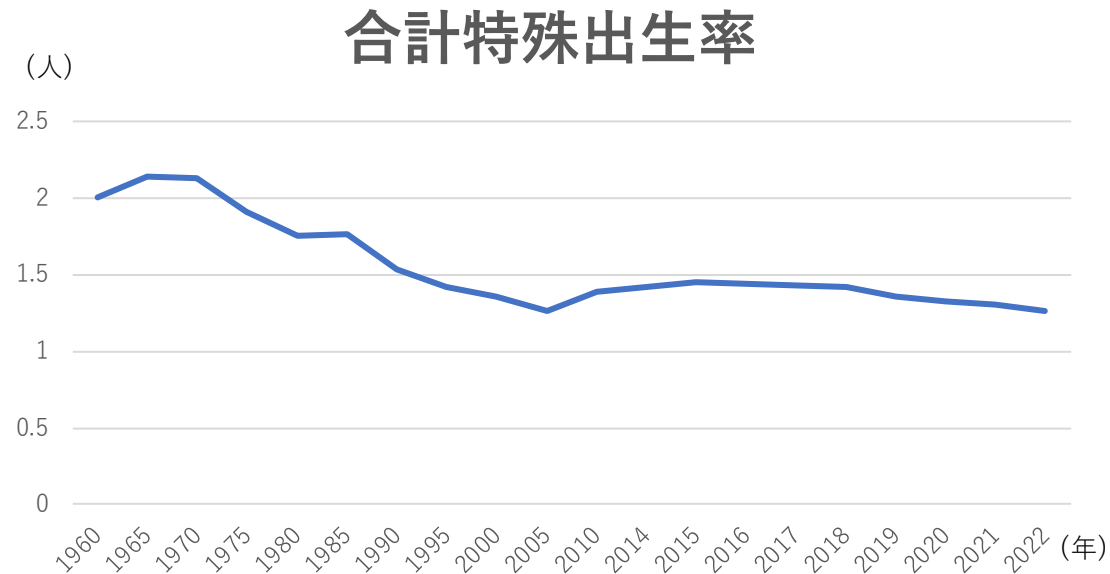
豊島区が行っている政策

人口：290,780人（2023年7月1日現在）

- ・ 東部と西部の二か所に子ども家庭支援センター設置 → 一時預かり保育や就学前の親子対象の講座の開講
- ・ 子育て応援サイト「ママフレ」 → 保育施設の空き情報等、子育て支援に関する情報を記載
- ・ としまの子ども応援給付金 → 2005年4月2日から2023年4月1日までに生まれた子どもを養育中の世帯児童1人につき2万円の給付
- ・ 子どもの医療費助成 → 高校生年齢相当まで医療機関で保険診療を受けたときの自己負担分を助成
親の所得制限はなし
- ・ 子育てに関する講座の開講
→ ママのスマイル講座（子どもの育ちで大切なこと、安心して子育てができるための講座）
パパの応援講座（パパ向けの遊びの紹介やお父さん同士の懇談会）
卒乳講座及び卒乳教室
離乳食講習会
- ・ 赤ちゃんとおでかけ応援「赤ちゃん・ふらっと」 → 豊島区内に公共施設28か所、民間施設5か所
外出時の授乳やおむつ替えのスペースを設備

合計特殊出生率と出生率の推移

合計特殊出生率と出生率の相関：0.58



合計特殊出生率は15歳～49歳の女性1人当たりが産む子どもの数である
調査対象が15歳～49歳の女性と狭義であり、地域間の人口の差が考慮されない
出生率は男性も含めた各市町村の全人口に対する出生数を示している

→ **以降は出生率で分析を進めていく**

現状からのリサーチクエスト

どの市町村も行っている政策の独自性が欠けており、似ていることがわかる



政策の内容は市町村ごとの出生率の差に影響しているのか

出生率低下の背景

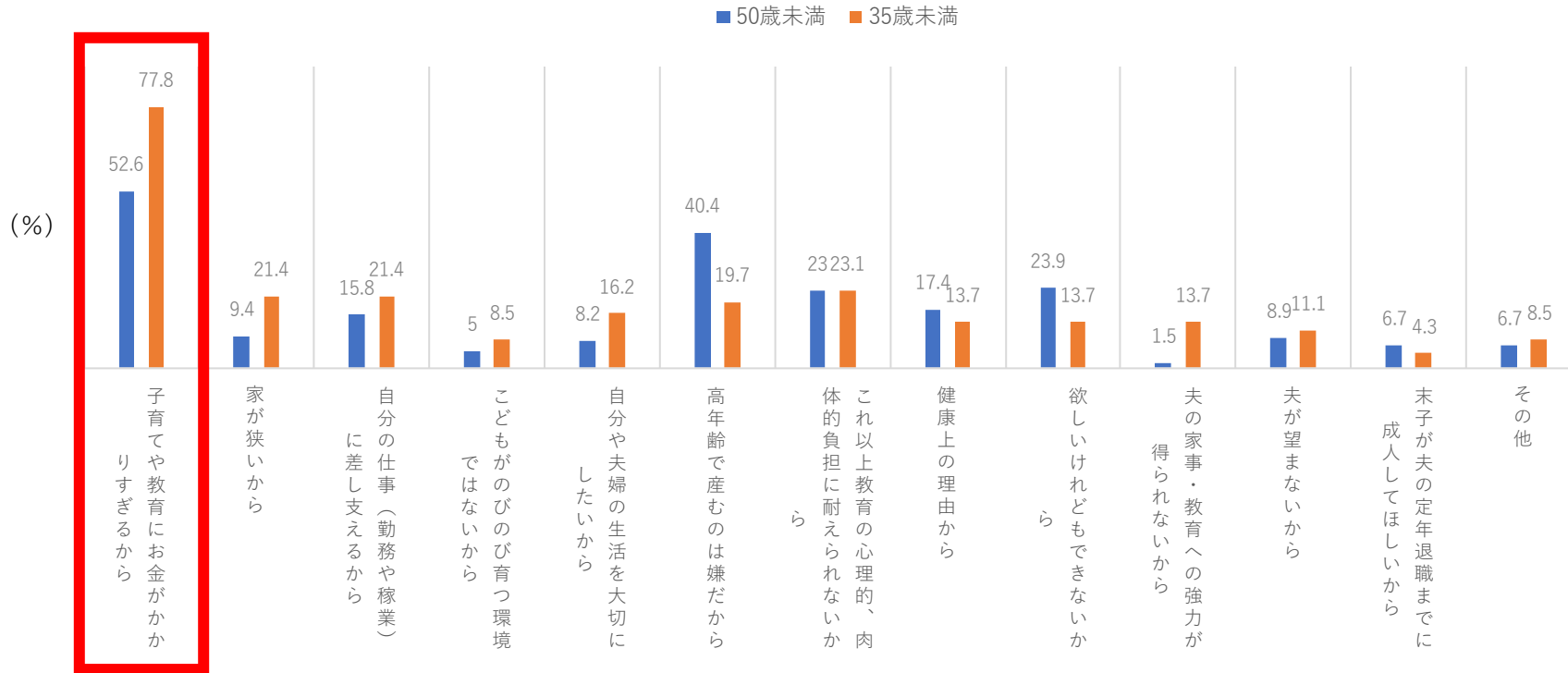


出生率に影響を与える要因の推測

- ・未婚化
- ・晩婚化
- ・子どもに対する養育費や教育費の負担
- ・仕事への支障
- ・自分、夫婦の時間を大切にしたい
- ・出産を望んでいない
- ・妊娠できない
- ・精神面の負担

2021年社会保障・人口問題基本調査

N_1 (50歳未満)=854
 N_2 (35歳未満)=117



2021年の出生動向調査より、初婚どうしの夫婦で、予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満と35歳未満の調査結果(複数回答を含む)である

<夫婦が理想の数の子どもを持たない理由>

もっとも高かった理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由であった。その中でもとくに35歳未満の方が50歳未満より高くなっていることが読み取れる。

先行研究

子どもの養育・教育費用を減少させるような政策が少子化対策として有効なのではないかと考えられる

家庭が負担する子ども1人の子育て費用を減らす

減少した分の教育費を
政府が補填する

出生率の増加につながる

先行研究より

大山昌子論文では、家庭の教育費に目を向けている

私たちは、家庭の教育費ではなく自治体の教育費について焦点をあてて考えていく

→各家庭の私的教育費ではなく、市民に平等に提供されている公的教育費に関する政策が

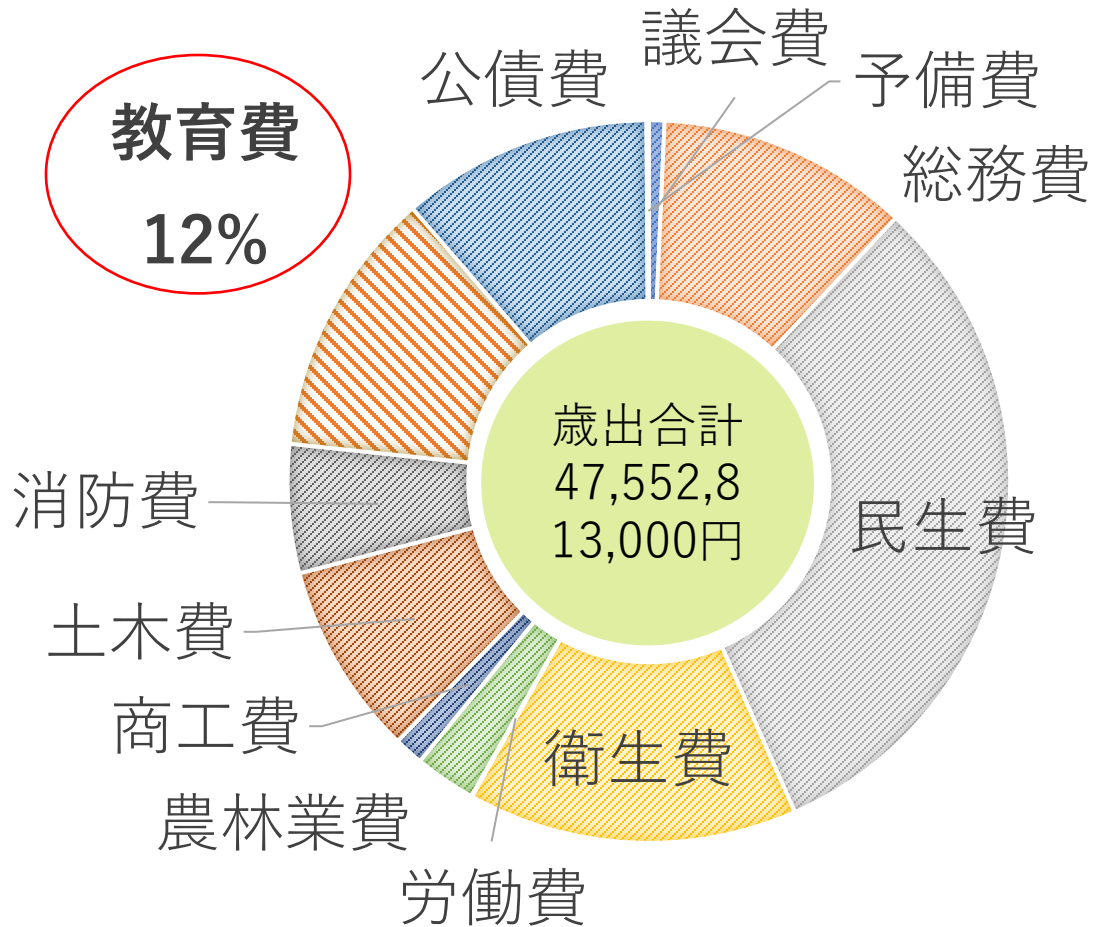
自治体別の出生率に影響しているのかを考える



各都市の教育費の比較

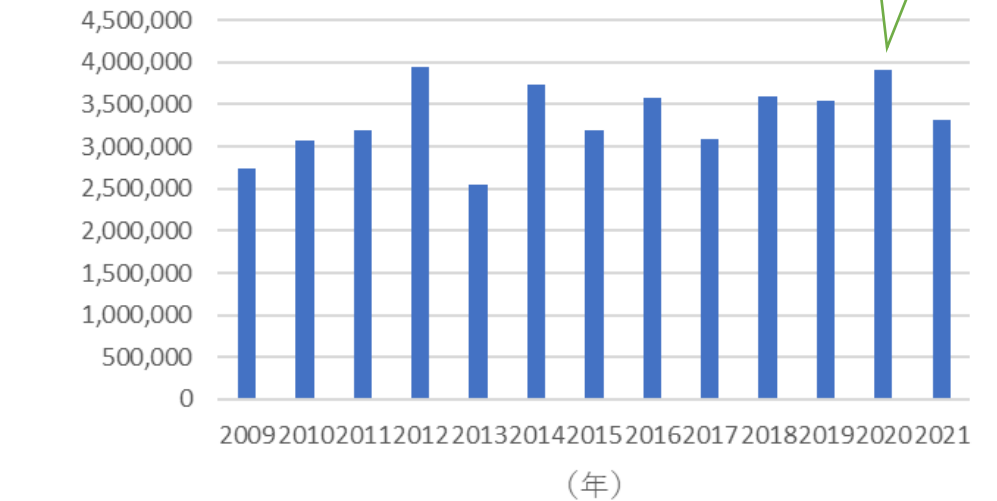
～福知山市、舞鶴市、粕屋町、奈義町、豊島区～
※錦町はデータが得られなかったため議論には含まない

福知山市2023年度予算構成比



2020年以降主にコロナ対策、GIGAスクールによる予算増加

過去12年間の教育費の推移



出典：福知山市統計書（2023年7月23日閲覧）<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/1/2150.html>

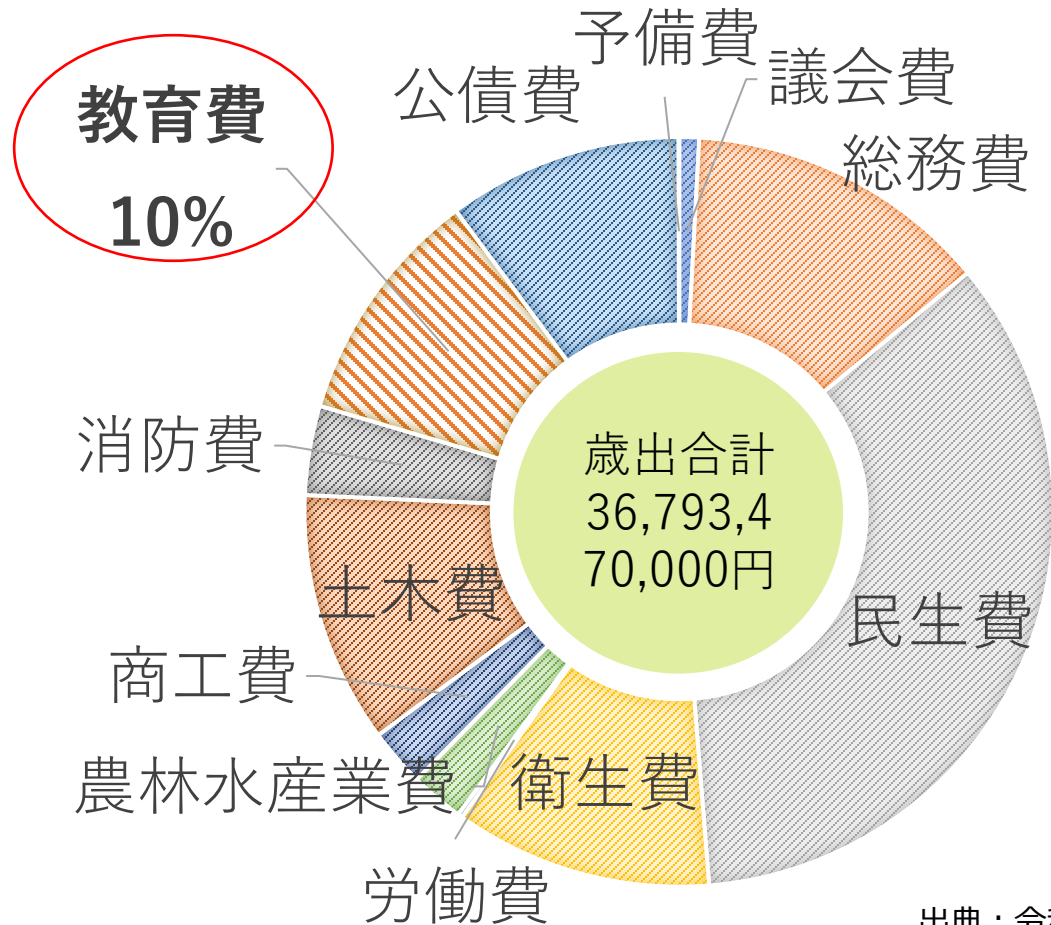
令和2年度当初予算の全体像予算概要Ⅱ 主要な事業 - 福知山市（2023年8月10日閲覧）<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/uploaded/attachment/16864.pdf>

教育費に充てられている政策

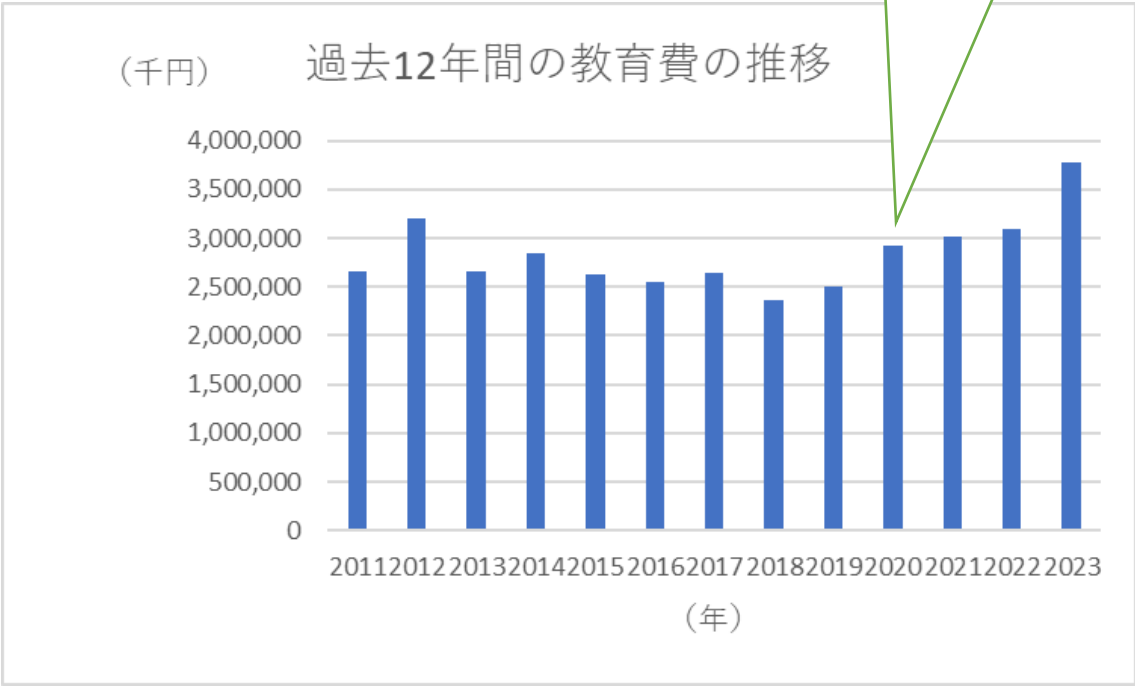
●小中一貫・連携教育

- ・9年間を見通した教育課程の作成
- ・小学校5年生、6年生における一部教科担任制の導入
- ・小中合同学習の実施（音楽・体育・図工など）

舞鶴市2023年度予算構成比



2020年以降主にコロナ対策、GIGAスクールによる予算増加



出典：令和5年度 舞鶴市予算書(2023年7月23日閲覧)
<https://www.city.maizuru.kyoto.jp/shisei/cmsfiles/contents/0000010/10817/5yosansyo.pdf>
 舞鶴市公式ホームページ | 令和2年度決算の概要について (2023年8月10日閲覧)
<https://www.city.maizuru.kyoto.jp/shisei/cmsfiles/contents/0000008/8960/r2kessangaiyou.pdf>

教育費に充てられている政策

●小中一貫教育

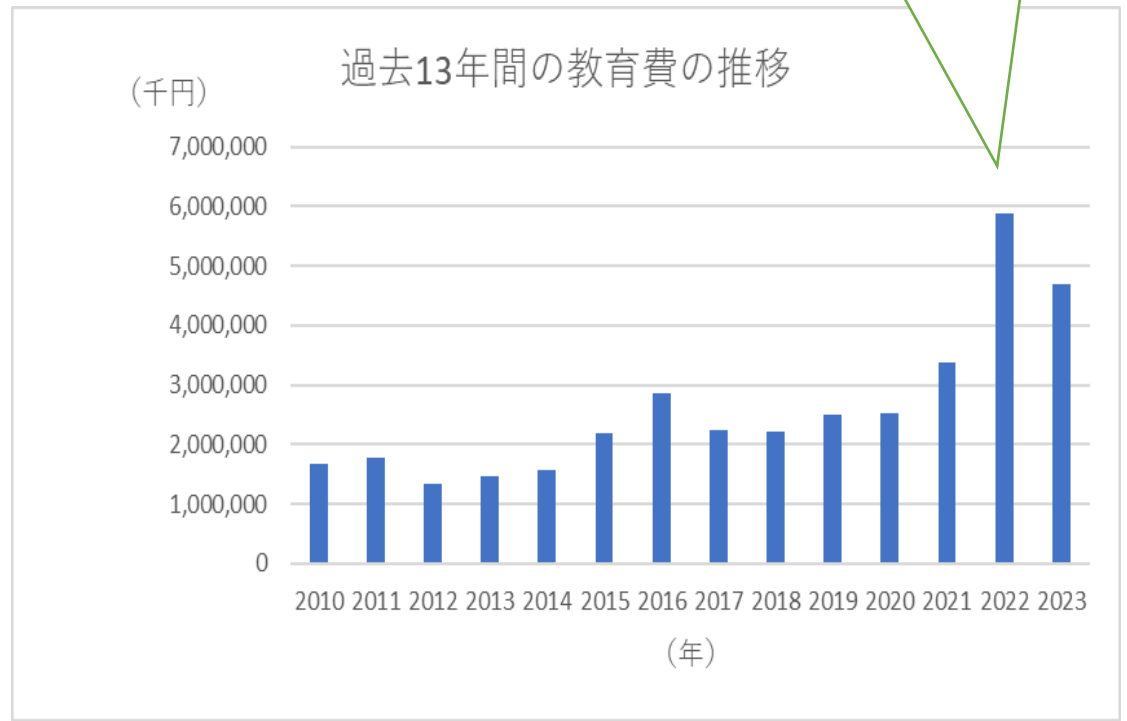
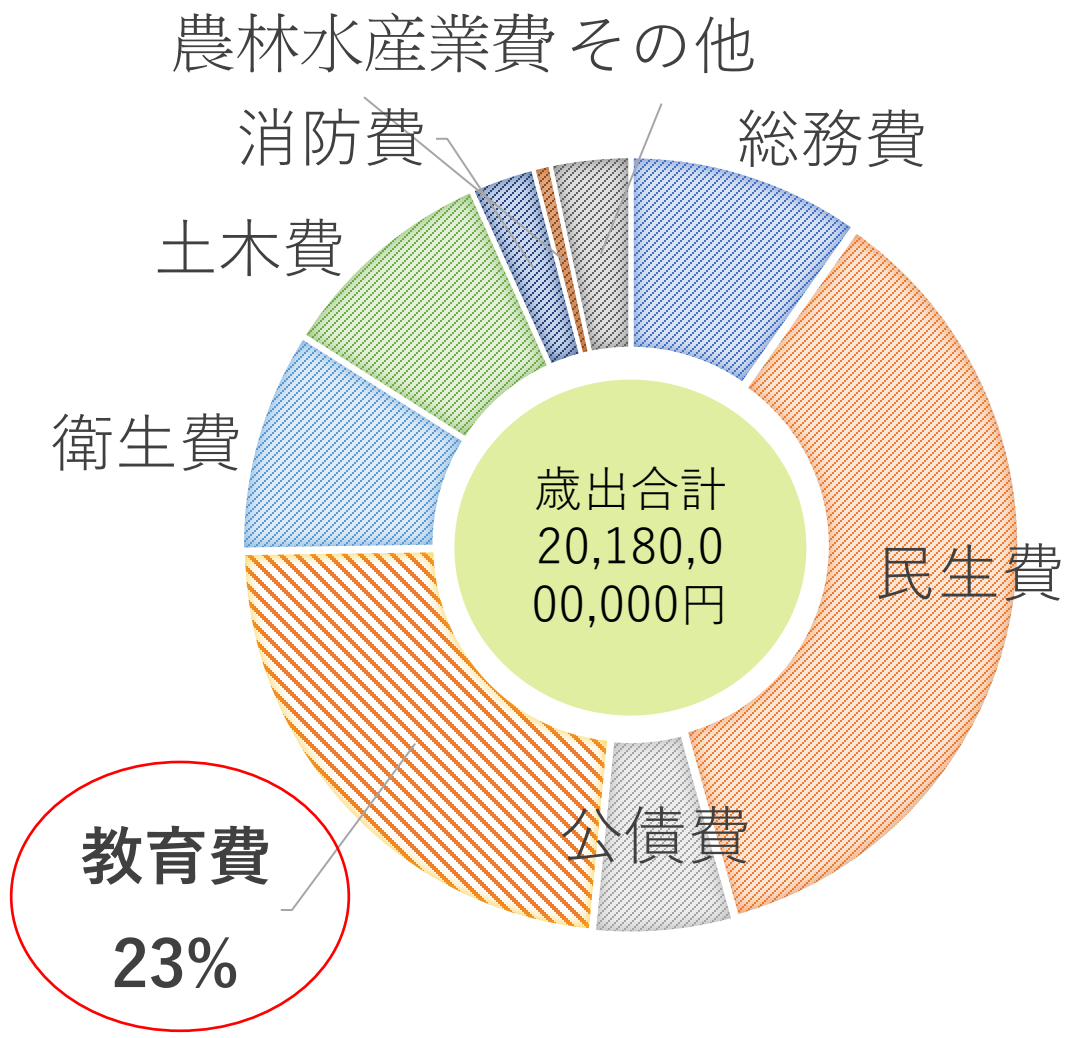
- ・義務教育9年間で修了するのにふさわしい学力の定着
- ・小・中学校教職員の協働による9年間を見通した一貫性のある指導
- ・中学校教員による小学校乗入授業
- ・部活体験や一日入学

●教師等の資質能力の向上と指導体制の充実

- ・教師とスクールカウンセラー等の専門家や外部人材等との連携
→教師等が子ども一人一人に向き合う環境づくり

粕屋町2023年度予算構成比

小中学校校舎や体育館の改装工事や増築工事による費用増大あり



出典：令和5年度 わかりやすい予算書（2023年7月27日閲覧）
https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s007/020/010/020/010/010/yosangaiyou_R5.pdf
 令和4年度 わかりやすい予算書（2023年8月10日閲覧）
https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s007/020/010/020/010/010/yosangaiyou_R4_20230317.pdf

教育費に充てられている政策

●幼保小の連携充実

- ・教育支援対象者の保護者に「ふくおか就学サポートノート」の作成と活用を勧める
- ・幼稚園と小学校の連絡会で「引き継ぎシート」を小学校に渡して継続的な支援をできるようにする

●タブレット等を活用した個別最適化を図る主体的・対話的で深い学びの授業推進

- ・インターネットやオンライン学習を取り入れる
- ・小学校高学年や中学校ではプログラミング教育と関連させて論理的な思考力を育成

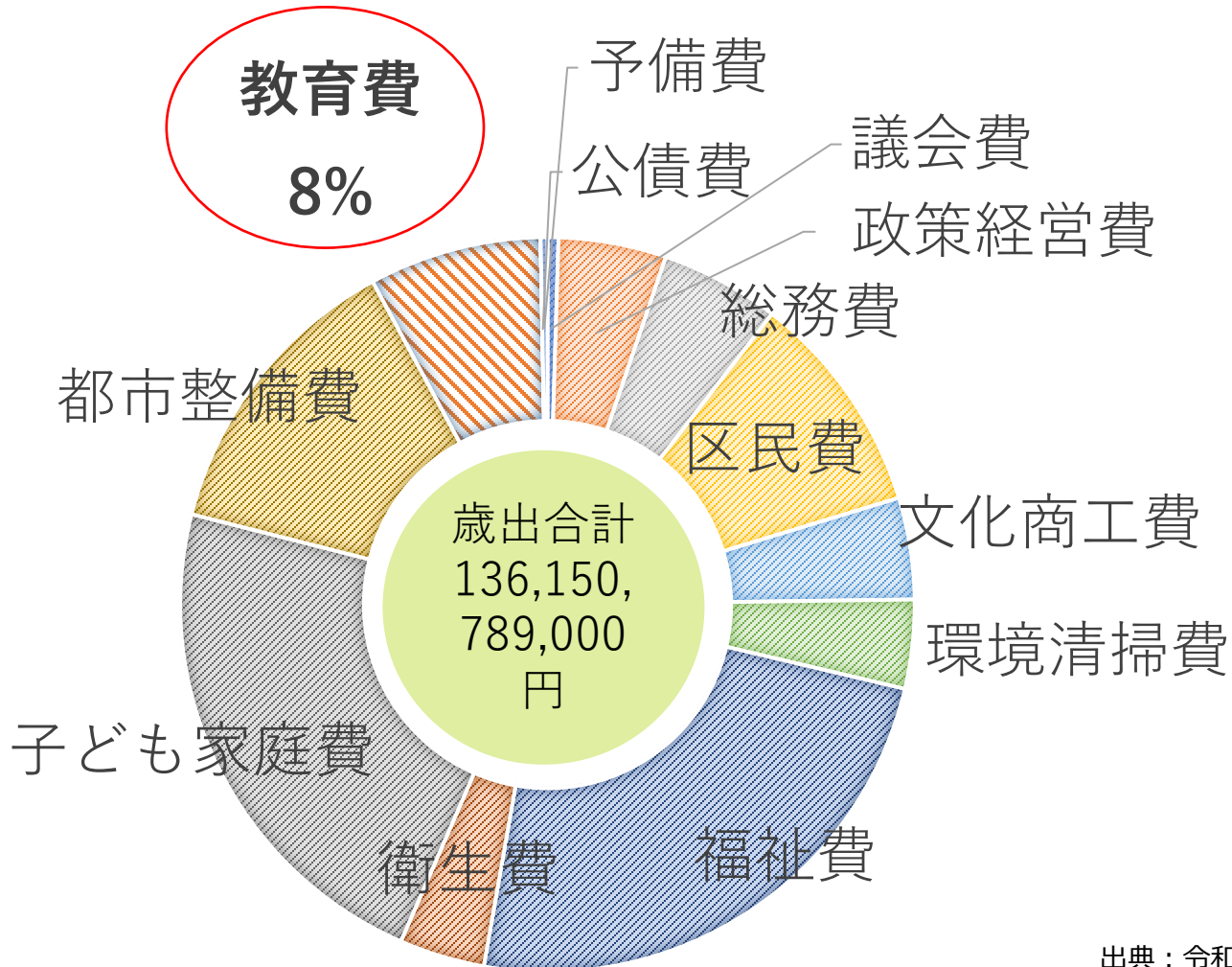
●補充学習の充実

- ・夏季休業期間を利用した小中連携の補充学習
→異学年異校種の学び合う場を設定、学び合い支え合う集団づくりの育成

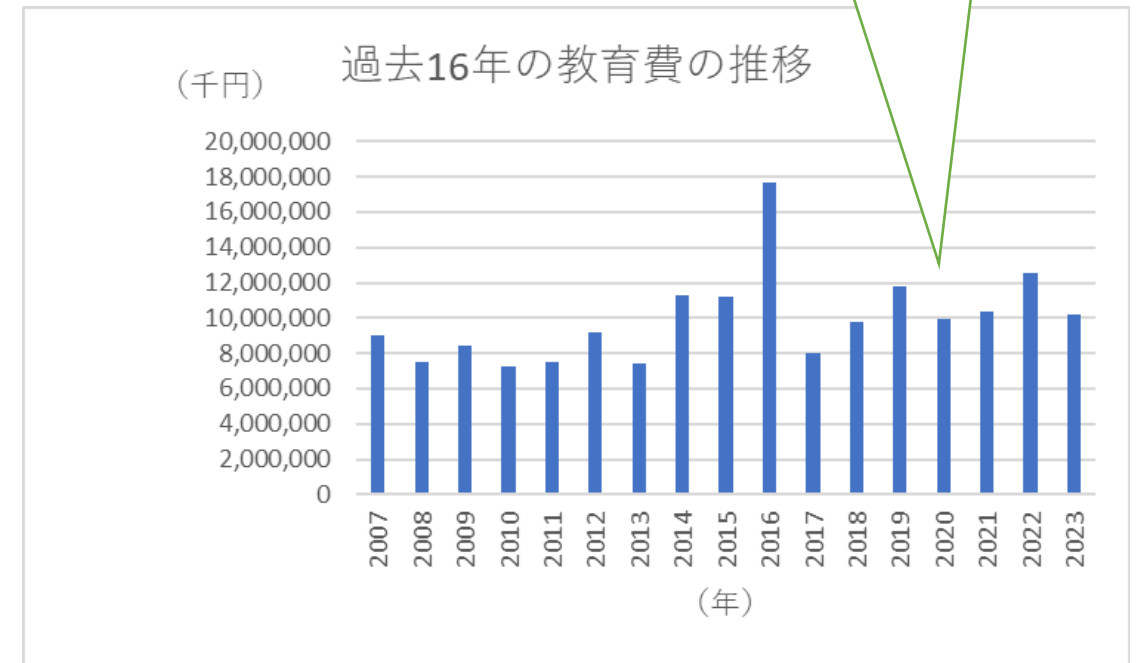
●学習指導の改善

- ・年間を通じた粕屋町教育委員会主催研修事業を進める
→教職員の学力向上に関する意識を高める、指導力の向上

豊島区2023年度予算構成比



1人一台のタブレット
配布によるGIGAス
クール構想導入



出典：令和5年度豊島区当初予算の概要（20237月27日閲覧）

<https://www.city.toshima.lg.jp/004/kuse/shisaku/shisaku/kekaku/documents/r5yosangaiyou.pdf>
ICT教育ニュース | 東京都各区2016年度教育予算（2）（2023年8月14日閲覧）

<https://ict-enews.net/2016/02/24tokyo/>

教育費に充てられている政策

●保幼小連携プログラム

- ・0歳から5歳の就学前プログラムと小学校入学後のスタートプログラム

●次世代の担い手育成事業

- ・各校・園の希望に沿ったアーティスト（舞踏家、グラフィックデザイナー、美術家など）を学校や幼稚園に派遣し、表現遊び、造形、身体表現のようなワークショップ型授業を数日間実施

●秋田県能代市との教育連携

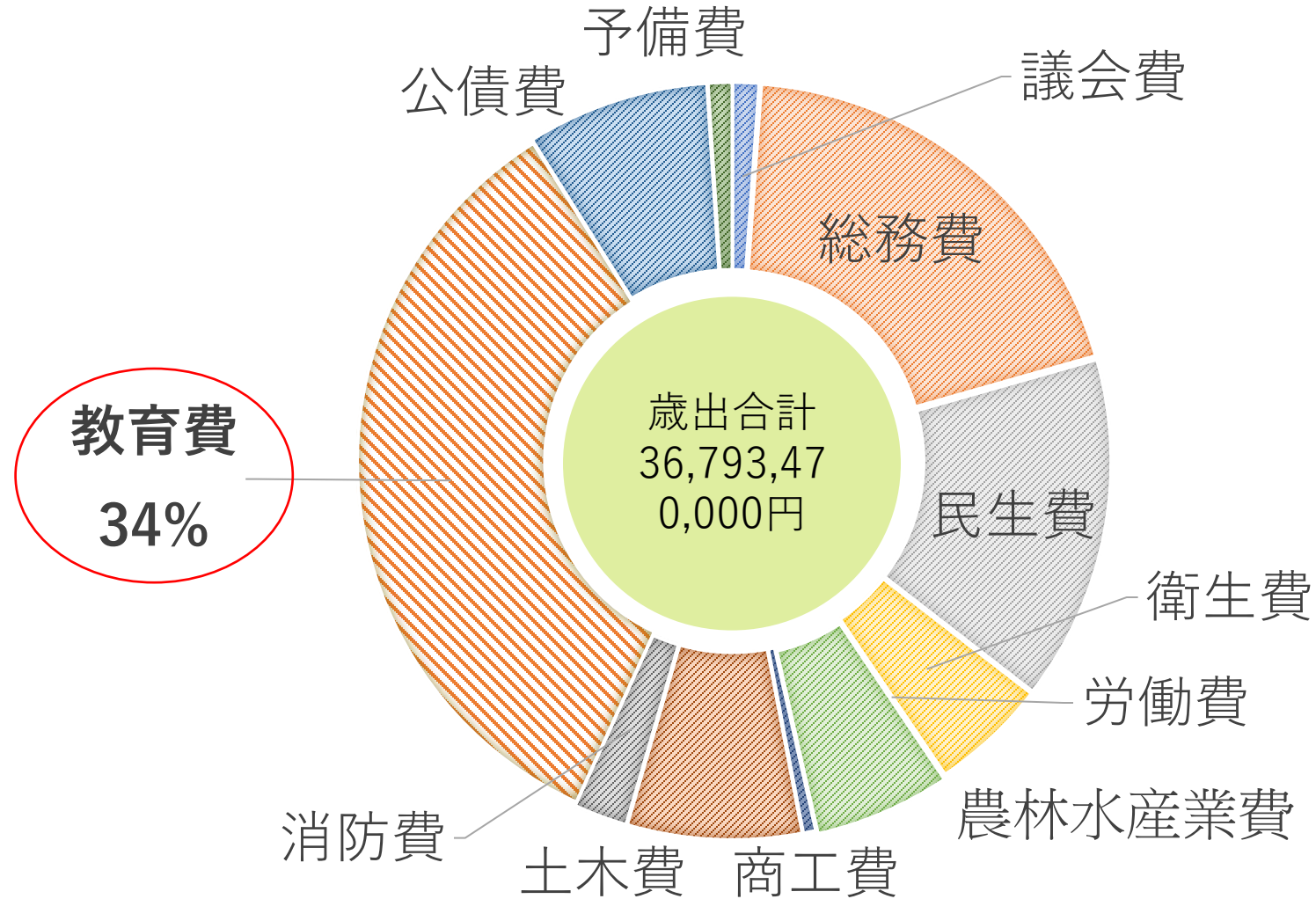
- ・全国学力状況調査で連続全国トップの秋田県の中でも上位の能代市との情報交換・交流・訪問等の活動を通じて、児童・生徒の学力向上の取り組みを学びあう

●ICTを活用した学習活動の推進

- ・Googleの学習支援サービス「G Suite for Education」の利用
- ・情報活用能力や情報モラルの基礎となる「プログラミング系思考」を身に付ける

奈義町2022年度予算構成比

※奈義町は過去のデータが得られなかったため教育費の推移の掲載なし



教育費に充てられている政策

●放課後児童クラブ

- ・小学校1年～6年生の放課後の常時家庭保育が困難な児童対象にした子どもの全育成・指導

●幼稚園2園と保育園1園を統合した「奈義町立なぎっ子こども園」が24年度開園

●補助教材費を公費負担

- ・各種ドリル、九九カード、版画セット、夏休みの友、冬休みの課題、理科、図工、家庭科の実験・実習教材などを無償化

出典：（2023年11月1日閲覧）

奈義町/行政トップ <https://www.town.nagi.okayama.jp/gyousei/index.html>

山陽新聞デジタル <https://www.sanyonews.jp/article/1378127>

奈義町教育委員会通信

https://www.town.nagi.okayama.jp/gyousei/kosodate_kyouiku_bunka/kyouiku/you_shou_chu/iinkaituushin/documents/iinkaituushin004.pdf



回帰分析

～教育費に関する回帰分析～

各都市の教育費の増減が出生率にどのような影響を及ぼしているのかを見ていく

< 回帰モデル 1 >

$$y_i = \beta_0 + \beta_1 x_i + \varepsilon_i$$

y_i	各都市の出生率（被説明変数）
x_i	各都市の教育費（説明変数）
ε_i	誤差項

< 回帰モデル 2 >

$$y_i = \beta_0 + \beta_1 x_i + D_i + \varepsilon_i$$

y_i	各都市の出生率（被説明変数）
x_i	各都市の教育費（説明変数）
D_i	各都市の教育費用増大のダミー変数
ε_i	誤差項

出生率と教育費の単回帰分析の結果

赤：5%有意水準
オレンジ：10%有意水準

モデル 1	観測値	補正R2	切片	教育費
京都府福知山市 (2009~2020)	12	0.22	12.1	-8.7×10^{-10} (-2.01)
京都府舞鶴市 (2010~2020)	11	0.18	5.40	9.71×10^{-10} (1.78)
福岡県粕屋町 (2005~2022)	18	0.53	18.3	-1.4×10^{-9} (-4.48)
東京都豊島区 (2002~2021)	20	-0.009	6.15	4.2×10^{-11} (0.91)

出生率と教育費の回帰分析の結果

赤：5%有意水準

オレンジ：10%有意水準

※GIGAスクール構想やコロナ対策による教育費の増大を考慮するため、ダミー変数を用いる

モデル2	観測値	補正R2	切片	教育費	各都市の教育費用増大のダミー変数
京都府福知山市 (2009~2020)	12	0.45	11	-5.1×10^{-10} (-1.29)	-1.34(-2.32)
京都府舞鶴市 (2010~2020)	11	0.41	5.23	1.08×10^{-9} (2.31)	-1.43(-2.12)
福岡県粕屋町 (2005~2022)	18	0.69	20.6	-2.6×10^{-9} (-5.61)	6.72(3.11)
東京都豊島区 (2002~2021)	20	-0.06	6.15	4.24×10^{-11} (0.92)	-0.13(-0.36)

回帰分析の結果より

< 出生率と教育費の場合 >

舞鶴市：教育費の増加は出生率に**正**の影響を及ぼしている

福知山市・粕屋町：教育費の増加は出生率に**負**の影響を及ぼしている

< 出生率と教育費にダミー変数を用いた場合 >

舞鶴市：教育費の増加は出生率に**正**の影響を及ぼしている

粕屋町：教育費の増加は出生率に**負**の影響を及ぼしている

考察

舞鶴市は、教育費に正の関係が見られるのではないかと考えられる

その他の都市について

< 福知山市 >

子育て政策として民生費の中の「児童福祉費」からの歳出もあり、教育費だけでは測れない効果があったのではないかと考える

< 粕屋町 >

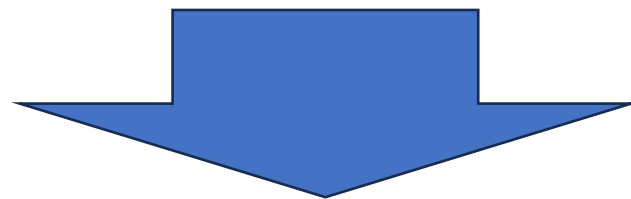
福岡県のベッドタウンとして、居住環境の整備や公共交通機関の豊富さによる様々な費用の歳出によって出生率の高さが表れていると考える

< 豊島区 >

子育てに関する費用が「子ども家庭費」に計上されており、教育費で見るとあまり効果がないのではと考えられる

リサーチクエスチョン

舞鶴市の教育費関連の政策で出生率上昇に対して具体的に有効なものはどのような政策なのか



DID分析を用いて政策の効果を検証する

DID分析

教育費の回帰分析で有意がでた舞鶴市の2つの独自政策の中で、他の市と特に差別化ができた小中一貫教育で分析を行う

舞鶴市の小中一貫教育の政策が出生率に影響しているのか

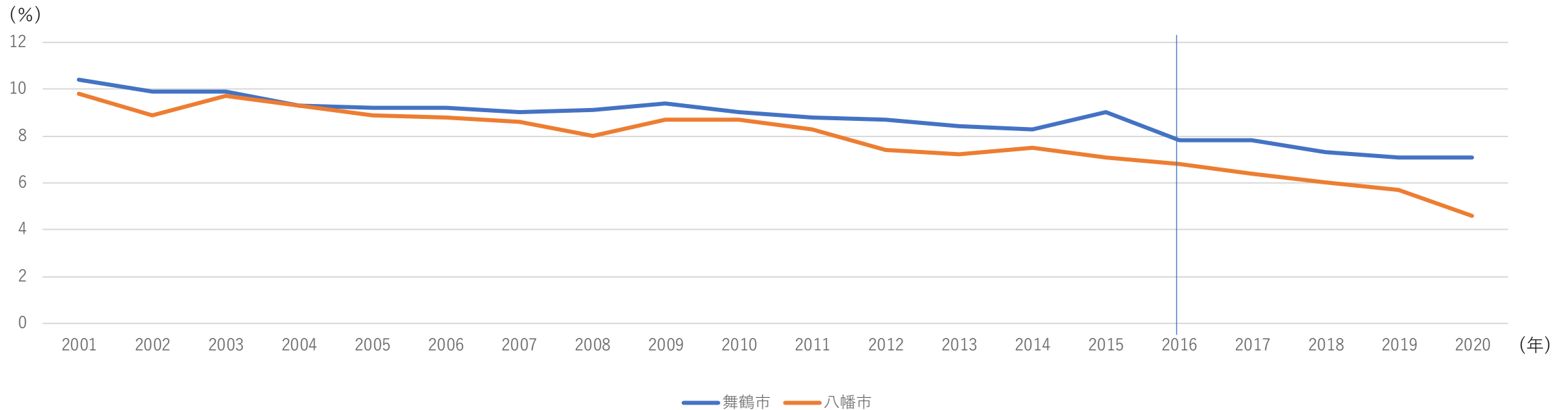
→ 舞鶴市を処置群として、政策を行っていない対照群の市と比較する

< 回帰モデル >

$$Y_{kt} = \alpha + \beta D_k + \gamma P_t + \delta (D_k \times P_t)$$

Y_{kt}	出生率（被説明変数）
k	処置適用単位
t	時間
D_k	各都市の処置ダミー変数
P_t	処置後の時間ダミー
δ	ダミーの掛け算値

京都府舞鶴市と京都府八幡市の出生率の平行トレンド



<概要>

- ・舞鶴市では、2016年より義務教育9年間を4・3・2の教育区分として9年間を見通したカリキュラムを編成、小中教員の協働による一貫性・継続性のある指導を実施
- ・このプログラムが実施前と実施後で効果があったのかを比較するために2001年～2020年までを期間とするDID分析を用いる
- ・八幡市は教育大綱より、小中一貫教育の実施提案段階であるため、実際には現在導入できていない
- ・政策を実施しておらず、出生率のトレンドが類似している八幡市を対照市として用いる

分析結果

対照市：八幡市 処置市：舞鶴市

回帰統計									
重相関 R	0.842703								
重決定 R2	0.710148								
補正 R2	0.685994								
標準誤差	0.710112								
観測数	40								
分散分析表									
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F				
回帰	3	44.47642	14.82547	29.40049578	8.68E-10				
残差	36	18.15333	0.504259						
合計	39	62.62975							
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%	
切片	8.46	0.18335	46.14122	1.25713E-33	8.088149	8.831851	8.088149	8.831851	
舞鶴市の処置ダミー	0.713333	0.259296	2.751036	0.009239744	0.187456	1.239211	0.187456	1.239211	
処置後の時間ダミー	-2.56	0.3667	-6.98118	3.47488E-08	-3.3037	-1.8163	-3.3037	-1.8163	
ダミーの掛け算	0.806667	0.518593	1.555492	0.128577396	-0.24509	1.858421	-0.24509	1.858421	

δの値に注目すると有意な結果は得られていない

考察

舞鶴市の結果は有意にはならなかった

教育費に関する政策は出生率に効果はなかったといえる

●なぜ効果がなかったのか

市町村独自の教育政策を取り入れたとしても、義務教育は学習指導要領に基づいて指導が進められるため、国の学習指導要領が変わらない限り、市町村の指導方針も変わらない

→国の学習指導要領に基づく市町村の公的教育費への支出は、親が子供にかかる家庭の教育費を補助するものではないと考えるため出生率を上げる直接的な誘因にはならないのではないか

親は子供に勉強をさせて学力を上げることで将来の選択肢を幅広く持ってほしいという思いから、義務教育に加えて学習塾等にお金をかけるようになる

出生率と政策を考えるとという観点から、学習テストで測ることができる認知能力を伸ばすことが本当に将来の選択肢を幅広く持つために必要なことなのか？

ペリー就学前プロジェクト

●シカゴ大学のヘックマンらの研究業績

対象 : 低所得のアフリカ系米国人の3~4歳の子ども58人

実施期間 : 30週間

実施内容 : 午前中に毎日2時間半ずつ教室での読み書きや歌の授業
週に1度は教師が90分間の家庭訪問

実施終了後、就学前教育を受けた58人と受けていない65人を40歳まで追跡調査

ペリー就学前プロジェクトの結果より

< 認知能力 >

6歳までの効果は大きかったが、8歳前後で差がなくなった
→学力に対しての効果は短期的

< 非認知能力 >

40歳時点の将来の年収、就業形態にまで大きな効果が及んだ
→社会性に対する効果は長期的

● **非認知能力**とは

IQや学力テストで計測される認知能力とは違い、人間の気質や性格的特徴のようなもの
例) 忍耐力、社会性、自制心、やり抜く力 等

就学前の非認知能力に関する教育は認知能力に関する教育よりも子どもたちの将来にとって重要

- 非認知能力向上に取り組むことで学習塾等に費やす1人当たりの教育費の負担を縮小することができる
- 2人目、3人目の教育費に充てることができる

<非認知能力の教育を実施できる場所>

・ 家庭

・ 習い事

→ 家庭の所得や保護者の就労状況によって教育に差ができる

・ 幼稚園等の就学前教育機関

→ 全員が同じ内容の幼児教育を受けることができるが、保護者の就労状況によって預けられる子どもが限定される

 保護者の就労状況に限定されず、平等な幼児教育を受けられる施設を増やすべき

認定こども園の全国普及



認定こども園
(2022年4月1日現在の園数)
公立：1,414
私立：7,806

幼保連携型 (2022年4月1日現在の園数：6,475)

幼稚園型 (2022年4月1日現在の園数：1,307)

保育所型 (2022年4月1日現在の園数：1,354)

地方裁量型 (2022年4月1日現在の園数：87)

●幼稚園

→ **学校教育施設**であり、
保育が必要のない
3歳～就学前の子ども対象

●保育所

→ **児童福祉施設**であり、
保育が必要（親が就労・妊娠、出産等）の0歳～就学前の子ども対象

●認定こども園

→ **教育・保育を一体的に行う施設**であり、
1号認定 保育を必要とせず、3歳～就学前の子どもが対象
2号認定 保育を必要とする、3歳～就学前の子どもが対象
3号認定 保育を必要とする、0歳～3歳未満の子どもが対象

幼保連携型

幼稚園的機能と保育所機能の
両方を併せ持つ単一の施設

幼稚園型

認可幼稚園が保育が必要な子どものための時間を確保するなど、保育所的な機能を備えた施設

保育所型

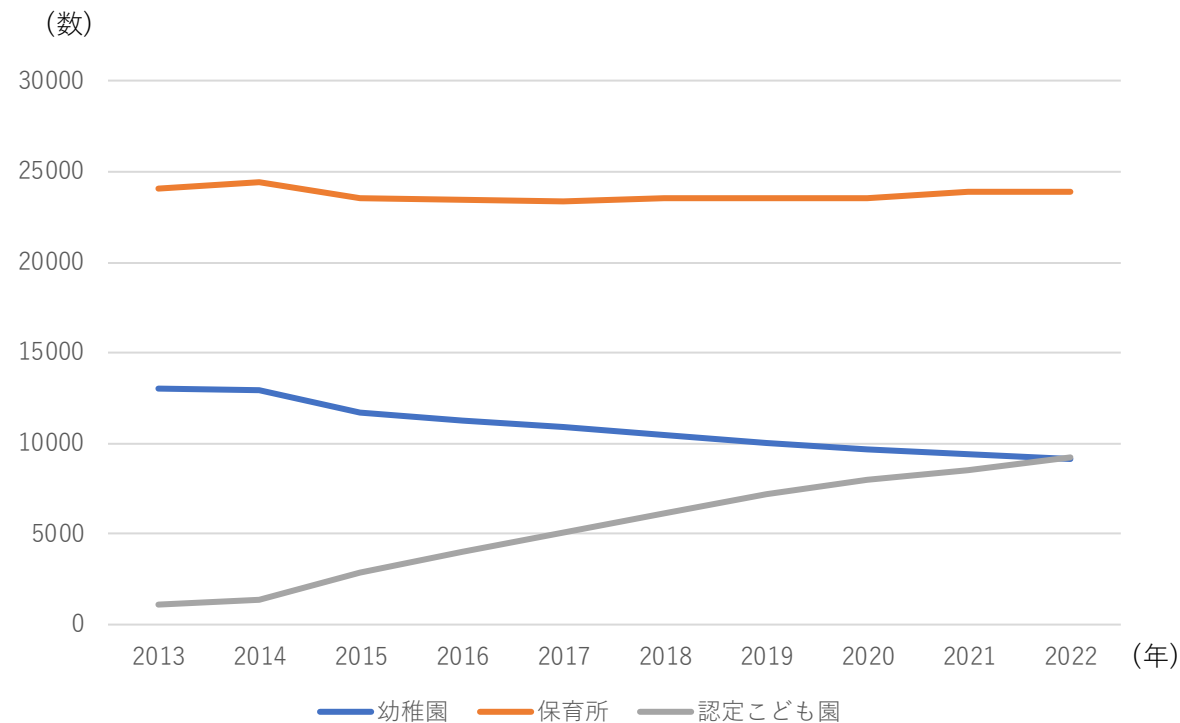
認可保育所が、保育が必要な子ども以外も受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えた施設

地域裁量型

幼稚園・保育所いずれの許可もない
地域の教育・保育施設

幼稚園数、保育所数、認定こども園数の推移

年	幼稚園数	保育所数	認定こども園数
2013	13,043	24,038	1,099
2014	12,905	24,425	1,360
2015	11,674	23,533	2,836
2016	11,252	23,447	4,001
2017	10,878	23,410	5,081
2018	10,474	23,524	6,160
2019	10,070	23,573	7,208
2020	9,698	23,579	8,016
2021	9,418	23,896	8,535
2022	9,111	23,899	9,220



認定こども園は2013年から2022年において8.4倍増えているが、保育所数の半分に満たない

出典：(2023年11月8日閲覧)

厚生労働省ホームページ https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27446.html

学校基本調査：文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.html

こども・子育て本部-内閣府 <https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/jouhou.html>

親の就労状況によって預けることができる条件が異なるため、
保育園から小学校へ入学した子どもは幼稚園に比べて十分な幼児教育を受けていない

→ 幼児教育を受けることができる幼稚園出身の子どもとの差がつくのでは？



認定こども園に限定する必要がある

<メリット>

- ・ 幅広い年齢の子供達の交流を実現することができる
- ・ 共働き世帯家庭への就学前教育の負担を軽減することができる

<保育園と幼稚園の縦割りの弊害>

保育園設置の目的：保育に欠ける乳児・幼児を保育すること → 社会保障政策

幼稚園設置の目的：就学前の幼児教育を行うこと → 教育政策

認定こども園にする事でこの2つの機能を補うことができる

認定こども園で出来ること①

認定こども園に地域学校協働本部を設置



地域学校協働本部

- ・委員会のメンバーは地域住民、PTAなどで構成される
- ・組織的に連携・協働する連携協力体制の構築

◎組織的に地域の人々や保護者間の連携を構築



幅広い年代の大人と関わるきっかけ作り
→コミュニケーション能力（非認知能力）の向上

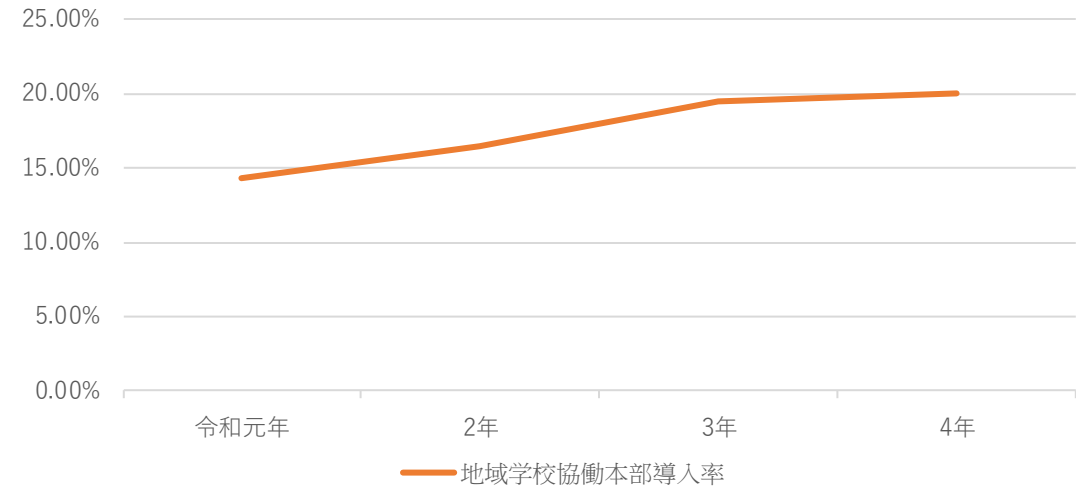
地域の人に活動をサポートしてもらいやすくなる

例) 読み聞かせ、課外活動、レクリエーション

幼稚園における地域学校協働本部の実施状況

※幼稚園型認定こども園も含む

年	地域学校協働本部整備校数	導入率
令和元年	372	14.30%
2年	500	16.50%
3年	553	19.50%
4年	612	20.00%



令和元年から4年までの間で上昇し、整備校は**240校**、導入率は**5.7%**上昇しているが、令和4年でも導入率は**20%**である



8割は未導入のため、さらに増やしていく必要がある

認定こども園でできること②

非認知能力向上のための活動

- ① クラブ活動
- ② リトミック + α
- ③ 子ども達のコミュニティづくり

① クラブ活動

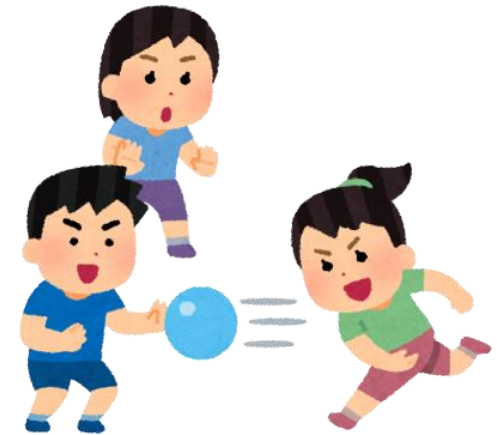
目的：意欲、社交性、コミュニケーション能力の向上

概要：毎週違った内容のテーマを園の活動時間内で行う
地域の人や学生の好きなテーマや得意分野で活動を行う
→園児に幅広い興味を持たせるきっかけになる



講師：地域のボランティアの人や学生のボランティア

- 園児がやりたいと思ったことをボランティアの人次第では継続することも可能
- 1人の講師に限定するのではなく1日に複数の講師が来ることも可能
→自分の興味のある方に選択して活動することができる



② リトミック + α

目的：協調性、創造性の向上

概要：自分たちで楽器を奏でてそれに合わせて踊る
自分たちの声を録音し、そこから声に合わせて体を動かす
作った音楽を地域の人と一緒に踊る



③ 子ども達のコミュニティづくり

目的：協調性、社会性の向上

概要：毎月の自分の目標を決め、それをみんなの前で発表する
月末には目標に対しての自分の頑張りを発表する

* 気難しい内容ではなく、「友達を増やしたい!」「大きな声で挨拶をする」といった軽い形で良い



非認知能力向上のためにできること

婚姻届け提出時に子どもの非認知能力育成の重要性を理解してもらうための普及活動

●非認知能力教育講座を動画配信

目的：育児の楽しさや非認知能力向上についての理解を深めてもらう

内容：実際に育児をしている人の意見、非認知能力の重要性と実行方法を動画で配信する
オンデマンド型でいつでも見ることが可能

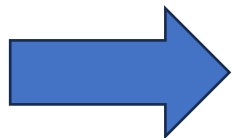
講師：非認知能力に詳しい専門家



ヒアリング結果

衆議院議員 野田聖子様にお話を伺った（2023年11月22日）

- ・ 政策については賛成
- ・ 全員が同等の幼児教育を受けることができるようにしていく必要がある
- ・ 通園距離圏内の園が親のニーズ（就労状況）に対応した形態にしていく必要がある

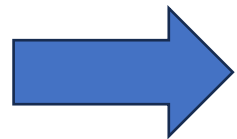


以上より私たちの考えた政策は**実現可能性**があると考え

ヒアリング結果

【さらに出生率を上げるために】

- ・子どもをもつまでのプロセスにも焦点を当てる必要がある
- ・法律上、婚姻関係にないカップルの間に生まれた子どもに対しての保障を充実させることで、中絶という選択肢を減らしていく必要がある
- ・現在の日本の少子化政策は、健常者中心であるため障がい児が対象に含まれていない



これらの野田様のご意見から、親に対する周りのサポートや生まれる前の子ども、障がいを持つ子どもに対してもさらに目を向けていく必要があると考えた

The background features two large, curved, multi-layered decorative elements. One is in the top right corner, curving downwards and to the left, and the other is in the bottom left corner, curving upwards and to the right. Both are composed of several overlapping, semi-transparent bands in shades of light blue and light green.

結び

結び

現在の日本は人口置換水準を下回っている

自治体別の公的教育費に関する政策は出生率に効果がないことがわかった

ペリー就学前プロジェクトより

就学前の非認知能力に関する教育は子どもたちの将来にとって重要である

幼児教育の一環で非認知能力向上に関するプログラムを取り入れた

認定こども園を全国普及させる必要がある